

学術研究実績報告書

申請書との変更点およびその理由(内容、日程、実施場所、参加者等で変更があれば記入)

研究終了日程を2018年3月31日から2018年6月30日に変更した。
ヒアリング調査には、研究申請者3名(西川真規子、石塚由紀夫、池田心豪)の他に、小笠原祐子(日本大学)、相田真弓(帝京大学)、井坂佳代(法政大学大学院経営学研究科卒)も参加した。小笠原、相田はさらに研究報告書に論文を執筆した。

研究実績概要

研究代表者(申請者氏名・所属機関・職名):西川真規子・法政大学大学院経営学研究科・教授

共同研究者(氏名・所属機関・職名):池田心豪・労働政策研修・研究機構・主任研究員

石塚由紀夫・日本経済新聞社・編集委員

研究課題名:女性の自発的労働参加—企業の女性活躍推進と女性のアイデンティティの関係性

研究期間: 2016年 11月 01日 ~ 2018年 6月 30日

概要:(1,000字以内で記述)

雇用労働者として働くことは、女性をどう変えてきたのか。雇用労働者として働くことで女性はどう変わってきたのか。この研究では企業の女性活躍推進策と女性のアイデンティティとの関係性について検討した。2016年度は、企業の女性活躍推進策の現状を探るべく、3つの女性活躍先進企業の人事部ダイバーシティ担当部門の代表から女性関連施策の変遷と女性労働者活用の現状についてヒアリングを実施した。2017年度には、この中から対照的な2企業(製造業・男性多・大阪本社、金融業・女性多・東京本社)を対象に、労働者個人への聞き取り調査を計画、研究者間で数度ミーティングを持ち、調査項目、方法を検討した。サンプリングは企業人事部又は広報部に協力を依頼し、製造業では男性職域と女性職域双方から、金融業ではグローバル職とエリア職双方から、若手(20代後半から30代)、中堅(40代から50代前半)それぞれの男女26名を選出いただいた。各調査対象者に対し研究者2名体制で1時間半から2時間のヒアリングを2017年8月から11月にかけて実施した。その後、音声データをテキスト化し、各研究者が分析、論文を執筆、全体を報告書としてまとめた。報告書完成後に、調査協力企業関係者参加のもとで報告会を実施、女性活躍推進担当者と意見交換の場を設けた。

報告書(別送)では、第一章「本研究のアプローチ」で西川が働くことと女性のアイデンティティとの関連性について仮説を提示、第二章「女性活躍推進の流れと2社の女性施策」では石塚が女性労働者を取り巻く外部経営環境の変化を概観し、調査対象企業2社の関連施策の変遷について考察、第三章「配置・移動と女性の就業意欲—内部労働市場と女性のワーク・アイデンティティ」では池田が女性内の多様性に注目し、人事異動や配置転換との関連性を考察、第四章「生計維持者役割と『母親』役割再考—共働きの新しいフェーズ」では、小笠原が「生計維持者」としての役割と「母親」役割に注目し、それぞれどのような変化が見られるのか検討、第五章「ライフイベントを先送りしない女性の働き方」では相田が20代で母となった若い世代に注目し、会社で働くことと母であることとどのように折り合いをつけてきたのか考察、第6章「女性のアイデンティティはどうか変わったのか」で西川が研究を総括し、女性のアイデンティティの変容について本研究で明らかになったことをまとめた。

* 研究実績概要は「野村マネジメント・スクール研究助成実績報告書」および財団ホームページに掲載します